

トランプ氏訪中：戦略的対立における戦術的安定は持続するか

上席主任研究員 玉置 浩平

トランプ米大統領は5月13日から15日まで訪中し、習近平中国国家主席と会談した。米大統領が中国を訪問するのは9年ぶりだ。両国は関税や輸出管理などを巡る対立激化を経て、昨年10月の韓国・釜山における首脳会談でいわゆる「休戦」合意に至っていた。

今回の会談では、両首脳による史跡訪問や庭園散策、企業関係者を交えた晩餐会などで友好ムードが演出される中、「建設的な戦略的安定関係」の構築に向けて対話による関係管理の努力を継続する方針が確認され、秋には習氏が米国を国賓訪問することも発表された。ただ、米中間の構造的な緊張状態は不変であり、中長期的な関係の行方は依然として不透明だ。

台湾最優先を明確にした中国

中国は台湾を会談の主要テーマとして位置付けた。中国側によれば、習氏はトランプ氏に対し、台湾問題を適切に処理すれば両国関係は安定するが、それができなければ両国は対立し危険な状態に至ると強調した。最大の懸案とみなす台湾について断固とした姿勢を示しつつ、それ以外の領域では一定の柔軟性を示唆することで、トランプ政権の妥協を引き出すメッセージと言える。

米国側の公式発表は台湾について言及していないが、トランプ氏は会談後、台湾政策に変更はないとしつつも、台湾への武器売却は中国との「交渉材料」だと述べた。台湾防衛に関する戦略的曖昧性という米国の従来の方針が直ちに修正されることは考え難いが、台湾の地位を巡る文言や武器売却の規模・時期の調整などが検討される可能性は否定できない。中国としては、こうした米国の言動の変化を引き出すことで、台湾の対米不信を高める狙いがあるとみられる。

貿易・投資に関する協議枠組みを新設、合意履行の進捗は要注視

経済面では、新たに二国間の経済協議の枠組みとして「貿易評議会」と「投資評議会」が設置されることとなった。米国側によれば、前者は「非機微品目」の貿易を「管理」するためのものであり、後者は投資関連の課題に関する政府間フォーラムである。ベッセント財務長官は、戦略上の重要性が低い品目の関税引下げや、中国による対米投資のうち安全保障上の問題を伴わない案件の受け入れを前向きに検討する姿勢を見せており、評議会を通じて具体化される可能性がある。

そのほか、事前の観測どおり、中国による米国製航空機や農産品の購入などが合意された模様だ。ただ、首脳会談前に行われた経済協議の合意事項として中国側が発表した、関税の相互引き下げ、中国の農産品輸出に対する米国側措置への対応、双方向の貿易促進などについて、米国側は言及していない。一方、米国側発表には、中国が重要鉱物の輸出管理などに関する米国側の懸念に「対処する (address)」との記述があるが、中国側の立場は不明だ。互いに自国に都合のよい内容を強調すること自体は不思議ではないが、今後、双方が主張する合意事項がどこまで履行されるかを注視する必要がある。

「今後3年間」の安定は本物か

習氏は「建設的な戦略的安定関係」が「今後3年間、さらにはそれ以上の期間」にわたる両国関係の戦略的指針を提供すると述べた。中国では来年秋に5年に一度の共産党大会が予定され、習氏の総書記としての4期目入りが有力視されている。中国としては、トランプ政権がもたらす不確実性を管理し、当面の経済安定につなげるとともに、台湾海峡などを巡って自らに有利な戦略環境を構築する契機を探るものとみられる。

もっとも、トランプ氏の行動は予測不可能であり、また後継政権が再び対中強硬路線に傾くことも十分に考えられる。当然、中国はそうした可能性も織り込み、重要鉱物などのサプライチェーンに対する影響力を交渉レバレッジとして温存しつつ、米国に依存しない自律的な経済体制の構築を粛々と進めていこう。対する米国も、戦略分野のサプライチェーンにおける中国排除や、大規模紛争を念頭に置いた産業基盤の強化は既定路線だ。首脳レベルの象徴的なデタント（雪解け）の陰で部分的なデカップリングは継続する公算が大きい。

このように中長期的な持続可能性には疑問符が付くとはいえ、米中間の戦術的安定は両国の狭間に立つ国々にも様々な形で影響を与える。日本は昨年11月の高市総理による台湾関連答弁以降、中国と厳しい関係にある。米中関係に自信を深めた中国が対日姿勢を硬化させるリスクは否定できない。また、中国は欧州の通商・産業関連措置が自国の利益を侵害するとして反発を強めているが、米中の歩み寄りには欧州に対する一定の圧力として作用する可能性がある。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。2021年から丸紅経済研究所にて国際政治経済に関する調査分析を担当。企業の地政学リスク管理の在り方についても研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。